

下水道分野における  
「水の官民連携」ガイドライン  
第 3.0 版

令和8年4月

国土交通省 水管理・国土保全局  
上下水道審議官グループ

(このページは白紙です)

## <目 次>

はじめに

### 1 レベル 3.5

#### I 基礎編

#### II 実施編

### 2 コンセプション方式

下水道事業における公共施設等運営事業の実施に関するガイドライン

### 3 資料集

#### I 先行事例

#### II パンフレット

#### III 上下水道一体型レベル 3.5 の契約書（例）及び要求水準書（例）

#### IV 先行事例における入札・公募書類（例）

#### V 別添資料一覧

## はじめに

---

### 本ガイドライン策定にあたって

本ガイドラインは、これからウォーターPPPの導入を検討する地方公共団体の実務担当者にとって、分かりやすく、かつ、検討に必要な不可欠な情報、ポイント、留意点が盛り込まれていることを最優先に考え、有識者等を委員とした「下水道分野のウォーターPPPガイドライン策定検討委員会」の検討を踏まえ策定しています。

加えて、実現の難易度が高い一方で期待される効果・メリットがより大きい工夫を導入しようとする場合に、参考になる情報やヒントを、実施編において記載することとしています。

地方公共団体においては、本ガイドラインの内容を参考にしつつ、関係者間で議論し、地域の実情に即したウォーターPPPにカスタマイズすることを期待しています。

なお、今後、ウォーターPPPの検討が進み、先行事例が増えていく中で、追加で盛り込むべき内容があれば、柔軟に見直しを行います。

### 本ガイドライン第3.0版への改訂にあたって

今回の改訂においては、昨今の最新情勢を踏まえた内容にするため、令和7年6月に有識者等を委員とした「下水道分野のウォーターPPPガイドライン策定検討委員会」（以下「策定検討委員会」という。）を設置しました。具体的には、「上下水道政策の基本的なあり方検討会」のとりまとめや、「下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会」の提言、「上下水道地震対策検討委員会」のとりまとめ等を踏まえた改訂内容について、策定検討委員会における検討を経て、必要な論点を概ね盛り込んでいます。今後は、先行事例の情報を収集し、資料集等の充実に努めます。

「水の官民連携」の推進には、地域の実情に精通している地元企業の参加を含め、地域関係者の理解を得て導入を進めていく必要がありますが、その際に、地方公共団体等から「地方議会等の理解を得るためには横文字は馴染みにくい」という意見を頂いています。本ガイドラインの名称については、その意味が伝わりやすくなるよう『下水道分野における「水の官民連携」ガイドライン』へ変更いたしました。

なお、「水の官民連携」とウォーターPPPが同一の概念であることを示す観点から、『「水の官民連携」（ウォーターPPP）』と表記する場合があることをご承知おきください。

---

## 「水の官民連携」のコンセプト

「水の官民連携」は、職員不足、施設の老朽化、水道料金や下水道使用料収入の減少等、地方公共団体の抱える課題を解決し、上下水道分野の持続性を向上させるための一つの有効な手段です。

社会全体で人手不足が進む中、従来、細分化され短期で委託されていた業務を、まとめて長期で委託する「水の官民連携」により、官民双方の事務負担軽減、より効果的・効率的な事業運営、新たな付加価値の創出が実現することで、人々の生活に欠かせない上下水道サービスが将来にわたり、安定的に提供されることを目指します。

そのためには、地方公共団体だけでなく、担い手となる民間事業者等にとっても持続的に参画することができる環境の構築が必要であり、適切な利益やリスク分担のもと、官民が対等なパートナーとして良好な関係を築き、連携して事業を実施していくことが重要です。

下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン策定検討委員会

委員等名簿（令和7年度）

（敬称略・50音順）

	氏名	所属
座長	たきざわ さとし 滝沢 智	東京都立大学 都市環境学部都市基盤環境学科 特任教授
委員	いたに ゆうすけ 井谷 裕介	有限責任監査法人トーマツ 公認会計士
〃	うらかみ たくや 浦上 拓也	近畿大学 経営学部経営学科 教授
〃	かとう ひろゆき 加藤 裕之	東京大学大学院 工学系研究科都市工学専攻 特任准教授
〃	さとう ゆうや 佐藤 裕弥	早稲田大学 研究院 准教授
〃	たかはし れいじ 高橋 玲路	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士
〃	なんば ゆう 難波 悠	東洋大学大学院 経済学研究科公民連携専攻 教授
〃	もりた ひろあき 森田 弘昭	日本大学 生産工学部土木工学科 教授
〃	やまがた あつし 山形 淳	株式会社 民間資金等活用事業推進機構 執行役員投資部長
〃	おおまえ まさつぐ 大前 正嗣	神奈川県葉山町 環境部下水道課 課長
〃	おぐま まさゆき 小熊 昌幸	新潟県糸魚川市 ガス水道局 経営係 係長
〃	たけうち しょうじ 竹内 章二	京都府城陽市 上下水道部 部長
〃	ほらだ としたか 原田 俊崇	大阪府大阪市 建設局下水道部調整課 課長
〃	たまい かずひこ 玉井 和彦	愛媛県新居浜市 上下水道局 局長
〃	しまぶくろ きよまつ 島袋 清松	沖縄県宜野湾市 上下水道事業管理者 上下水道局長
オブザーバー	公益社団法人	日本下水道協会

- 〃 一般社団法人 日本下水道施設業協会
- 〃 公益社団法人 全国上下水道コンサルタント協会
- 〃 一般社団法人 日本下水道施設管理業協会
- 〃 公益社団法人 日本下水道管路管理業協会
- 〃 一般社団法人 持続可能な社会のための日本下水道産業連合会
- 〃 地方共同法人 日本下水道事業団
- 〃 公益財団法人 日本下水道新技術機構
- オブザーバー  
(各府省) 内閣府 民間資金等活用事業推進室
- 〃 総務省 自治財政局 準公営企業室
- 事務局 国土交通省 水管理・国土保全局 上下水道企画課 管理企画指導室